

令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業 ICTを活用した発達支援の実態把握に関する調査
障害児支援における ICT 活用に関するアンケート調査 ご協力をお願い

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

弊社 エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所は、こども家庭庁より補助を受け、令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業「ICTを活用した発達支援の実態把握に関する調査」（以下、本調査という）を実施しております。

本調査は、障害児支援における ICT 活用の現状と課題を把握し、その成果を基に、より良い発達支援の在り方を検討することを目的としております。皆様に回答いただいた結果は、障害児支援における ICT 活用の現状や課題に関する今後の方向性を検討する際の基礎情報として、とりまとめさせていただきます。

つきましては、ご多用のところ大変恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解のうえ、以下 URL よりアクセスし、アンケート調査にご回答くださいますようお願い申し上げます。

- 回答ウェブサイト URL：https://questant.jp/q/R6ict4children_with_disabilities



- 回答ウェブサイト QR コード：
- 回答期限：2025（令和7）年2月7日（金）18時
- 回答いただきたい方：管理者、児童発達支援管理責任者、ICT 担当者など、貴事業所における ICT の利活用の現状についてご回答できる方
- 所要時間：10～30 分程度

謹白

<留意事項>

- 回答は1事業所1回限りでお願いいたします。
- セキュリティ等の理由で上記 URL から回答ウェブサイトへアクセスできない場合は、上記 QR コードを読み込み、スマートフォンやタブレット端末等から回答をお願いいたします。
- 回答の途中で回答内容を保存する機能はございません。回答の際は十分なお時間を確保くださいますようお願いいたします。所要時間は10～30分程度を想定しておりますが、事業所の状況によってはそれ以上にお時間を要する場合がございますので、所要時間はあくまで目安と考えていただけますと幸いです。
- 設問の一覧を本紙の末尾につけております。事前にご確認のうえ、回答ウェブサイトよりご回答くださいますようお願いいたします。
- 回答完了後に回答内容の修正や確認は承っておりません。ご了承くださいようお願い申し上げます。
- 本調査は全国のすべての障害児通所支援事業所（発達支援事業または放課後等デイサービス

事業を実施している事業所）を対象に実施しています。回答内容は事業所や個人が特定されないよう、匿名化したうえで、統計的に処理し、報告書にまとめます。調査結果は「令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業 ICT を活用した発達支援の実態把握に関する調査」報告書として公開いたします。本調査以外の目的で調査結果を利用することはありません。

- 本調査への回答は任意であり、回答しない場合の不利益はございません。回答ウェブサイトからの回答完了をもって、本件に同意いただいたものとみなします。

＜本調査で使用する用語について＞

本調査では、次の用語を以下の定義で使用しております。

- **ICT**

Information and Communication Technology の略で、「情報通信技術」を意味します。本調査では、PC、スマートフォン、タブレット端末、その他の情報処理機器そのものを指すこととします。

- **オンライン（オンライン支援）**

一般的に、PC やスマートフォンなどの機器がインターネットにつながっている状態、また、インターネット上で実施することを意味します。本調査では、PC、スマートフォン、タブレット端末、その他の情報処理機器（上記「ICT」）をインターネット回線につないで実施する障害児支援を指すこととします。

具体例：メールや SNS のチャット機能を使ったテキストのやりとり、オンライン会議システムを使った口頭でのやりとり等

- **デジタルツール**

デジタル技術を活用したツール（道具、手段）を意味します。本調査では、ソフトウェアやアプリそのもの、また、ソフトウェアやアプリ上で利用できるデジタルコンテンツ（絵カード等）を指すこととします。

＜本調査に関する問い合わせ先＞

令和6年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業「ICT を活用した発達支援の実態把握に関する調査」
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット 障害児支援における ICT 活用に関するアンケート調査 担当：田口、佐藤

メールアドレス：R6ict4children_with_disabilities@nttdata-strategy.com

設問一覧

I. 貴事業所について

1. 法人名、事業所名、回答者（あなた）の役職、利用者数、職員数を教えてください。
2. 事業所の事業種別を回答ください。
3. 事業所の児童発達支援の種別を回答ください。
4. 事業所の所在地を回答ください。
5. 事業所の設立年を回答ください。
6. 事業所の設置主体を回答ください。
7. 事業所の運営主体を回答ください。

II. ICT の活用状況について

8. 次の ICT について、貴事業所への導入目的を回答ください。
9. 利用者への直接的支援に関する ICT の活用状況を回答ください。
10. オンライン支援を実施していますか。
11. オンライン支援の提供形態を回答ください。
12. オンライン支援 1 回あたりの平均的な支援時間を回答ください。
13. オンライン支援を実施している理由を回答ください。
14. 利用者への間接的支援に関するハードウェアの活用状況を回答ください。
15. ハードウェアを活用してアセスメントを実施している場合：利用しているソフトウェアを回答ください。
16. ハードウェアを活用してアセスメントを実施している場合：利用しているソフトウェアにはアセスメント結果の自動生成機能がありますか。
17. アセスメント結果の自動生成機能がある場合：自動生成されたアセスメント結果の妥当性を確認・修正していますか。
18. ハードウェアを活用して個別支援計画を作成している場合：利用しているソフトウェアを回答ください。
19. ハードウェアを活用して個別支援計画を作成している場合：利用しているソフトウェアには個別支援計画の自動生成機能がありますか。
20. 個別支援計画の自動生成機能がある場合：自動生成された個別支援計画の妥当性を確認・修正していますか。
21. ハードウェアを活用して個別支援計画のモニタリングを行っている場合：利用しているソフトウェアを回答ください。
22. ハードウェアを活用して個別支援計画のモニタリングを行っている場合：利用しているソフトウェアにはモニタリング結果の自動生成機能がありますか。
23. モニタリング結果の自動生成機能がある場合：自動生成されたモニタリング結果の妥当性を確認・修正していますか。
24. ハードウェアを活用して支援記録を作成している場合：利用しているソフトウェアを回答ください。
25. ハードウェアを活用して支援記録を作成している場合：利用しているソフトウェアには支援記録の自動生成機能がありますか。

26. 支援記録の自動生成機能がある場合：自動生成された支援記録の妥当性を確認・修正していますか。
27. 保護者への直接的支援に関する ICT の活用状況を回答ください。
28. 利用調整や保護者への連絡に関する ICT の活用状況を回答ください。
29. 安全管理に関する ICT の活用状況を回答ください。
30. ICT の導入促進のために貴事業所で実施していることを回答ください。
31. 個別支援計画作成のための会議をオンラインで実施しましたか。
32. オンラインの活用が認められている加算を取得する際、使用したオンライン会議システムを回答ください。
33. オンライン支援によって家族支援加算Ⅰ、家族支援加算Ⅱを取得した場合：支援を行った家族を回答ください。
34. オンライン支援によって個別サポート加算Ⅲを取得した場合：支援を行った相手を回答ください。

III. 新型コロナウイルス感染症防止のための取組について

35. 新型コロナウイルス感染症防止のための取組の期間に、代替的な支援方法（通所以外の方法）を行いましたか。
36. 実施した代替支援を選択ください。
37. 利用者または保護者に対して訪問による支援を行った場合：代替支援として、どのような支援を行いましたか。
38. 利用者または保護者に対して訪問による支援を行った場合：訪問による支援を、通常提供しているサービスと同等の内容として、報酬請求を行いましたか。
39. 報酬請求しなかった場合：理由を教えてください。
40. 利用者または保護者に対して電話による支援を行った場合：代替支援として、どのような支援を行いましたか。
41. 利用者または保護者に対して電話による支援を行った場合：電話による支援を、通常提供しているサービスと同等の内容として、報酬請求を行いましたか。
42. 報酬請求しなかった場合：理由を教えてください。
43. 利用者または保護者に対してメールによる支援を行った場合：代替支援として、どのような支援を行いましたか。
44. 利用者または保護者に対してメールによる支援を行った場合：メールによる支援を、通常提供しているサービスと同等の内容として、報酬請求を行いましたか。
45. 報酬請求しなかった場合：理由を教えてください。
46. 利用者または保護者に対して SNS による支援を行った場合：代替支援として、どのような支援を行いましたか。
47. 利用者または保護者に対して SNS による支援を行った場合：SNS による支援を、通常提供しているサービスと同等の内容として、報酬請求を行いましたか。
48. 報酬請求しなかった場合：理由を教えてください。
49. 利用者に対してオンライン会議システムによる支援を行った場合：代替支援として、どのような支援を行いましたか。
50. 保護者に対してオンライン会議システムによる支援を行った場合：代替支援として、どのよう

な支援を行いましたか。

51. 利用者または保護者に対してオンライン会議システムによる支援を行った場合：オンライン会議システムの利用に関するマニュアルを作成しましたか。
52. 利用者または保護者に対してオンライン会議システムによる支援を行った場合：オンライン会議システムによる支援を、通常提供しているサービスと同等の内容として、報酬請求を行いましたか。
53. 報酬請求しなかった場合：理由を教えてください。
54. 利用者または保護者に対してオンライン会議システムによる支援を行った場合：利用者・保護者にどのようなメリットがあったと考えますか。
55. 利用者または保護者に対してオンライン会議システムによる支援を行った場合：オンライン支援にはどのような課題があると考えられますか。
56. 利用者または保護者に対して、電話、メール、SNS、オンライン会議システムによる支援を行った場合：利用者・保護者が必要なハードウェアをどのように準備しましたか。
57. 新型コロナウイルス感染症防止のための取組の期間に、代替的な支援方法を行わなかった理由を回答ください。

IV. ヒアリング調査ご協力のお願い

58. ヒアリング調査にご協力いただくことは可能ですか。
59. ヒアリング調査にご協力いただける場合の連絡先を記載してください。